

## 第3 令和元年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和元年10月1日～令和2年3月31日

### I 令和元年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	6,185百万円	ほかに債務負担行為	2,655百万円
		繰越明許費	9,701百万円

近年、全国的に集中豪雨が頻発し、災害に強い県土の基盤づくりの重要性が高まり、河川改修の促進や緊急輸送道路の整備など、災害に強い県土の基盤づくりをより一層加速させました。

また、CSF対策については、国の防疫指針が改定され、本県がワクチン接種推奨地域に設定されたことを受けて、接種対象となる全ての豚へのワクチン接種を完了させました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 災害に強い県土の基盤づくり（河川改修、緊急輸送道路等の整備等）
- CSF発生予防対策（豚へのワクチン接種、抗体保有状況のモニタリング）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

#### 2 第1次3月補正予算 15,710百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、令和2年度実質当初予算として、令和2年度当初予算と一体的に編成しました。

#### 3 第2次3月補正予算 △25,556百万円 ほかに繰越明許費 46,436百万円

歳入では、県税が、法人関係税や地方消費税、個人県民税などで予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、全国で急速に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症対策や、一昨年崩落した斜面の隣接斜面で新たに発生した白山白川郷ホワイトロードの斜面崩落対策を講じる予算を計上しました。

北陸新幹線については、整備費の財源として充当される運輸機構に支払われる貸付料が、当初の見込みを上回って充当されたことから、建設費負担金を減額補正しました。

このほか、除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 新型コロナウイルス感染症対策（PCR検査機器の増設、検査医薬の確保など）
- 白山白川郷ホワイトロードの斜面崩落対策（ボーリング調査、法面復旧工事）
- 北陸新幹線建設費への貸付料充当に伴う県負担金の減額
- 不用額の減額（災害復旧費など）

#### 4 第3次3月補正予算

1,703 百万円

国の新型コロナウイルス感染症に関する第2弾の緊急対応策を踏まえて、本県としての第2弾の緊急対応の補正予算を編成しました。検査・医療体制のさらなる強化などに加えて、影響が深刻化している、宿泊業、飲食業といった観光関連をはじめとする地域経済への対応を講じる予算を計上しました。

- 検査・医療体制の強化と感染防止対策
- 県内中小企業の事業継続への支援（新型コロナウイルス感染症特別融資制度の創設）
- 本県の観光魅力の磨き上げ、誘客に向けた機動的な対応（観光誘客、空港、クルーズ）

#### 5 専決（令和2年3月31日）

令和2年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、2億円余を増額するとともに、地方特例交付金や地方交付税などの収入を整理しました。

### ひとくちメモ

#### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

#### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

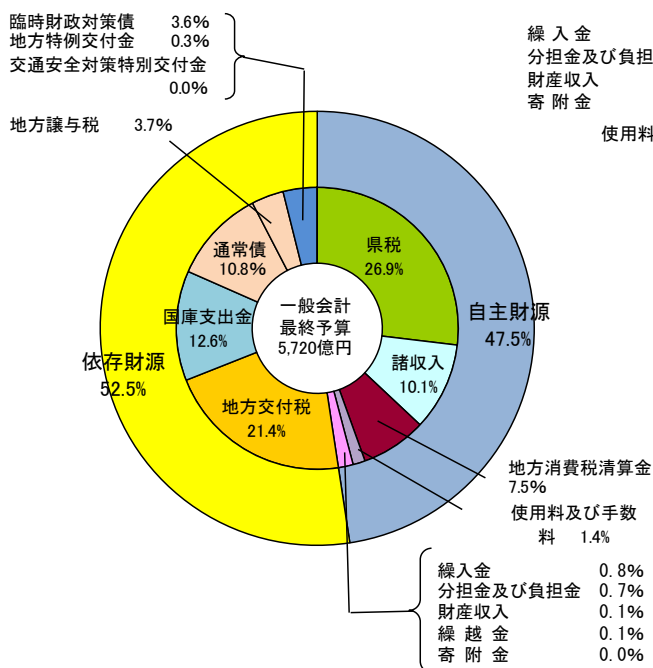
区 分	令和元年度			平成30年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R1.9.26 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	573,937	△ 1,958	571,978	557,299	14,679	2.6
特別会計	127,933	5,556	133,490	131,670	1,820	1.4
事業会計	45,256	41,344	86,599	52,165	34,435	66.0
合 計	747,126	44,942	792,067	741,134	50,934	6.9

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

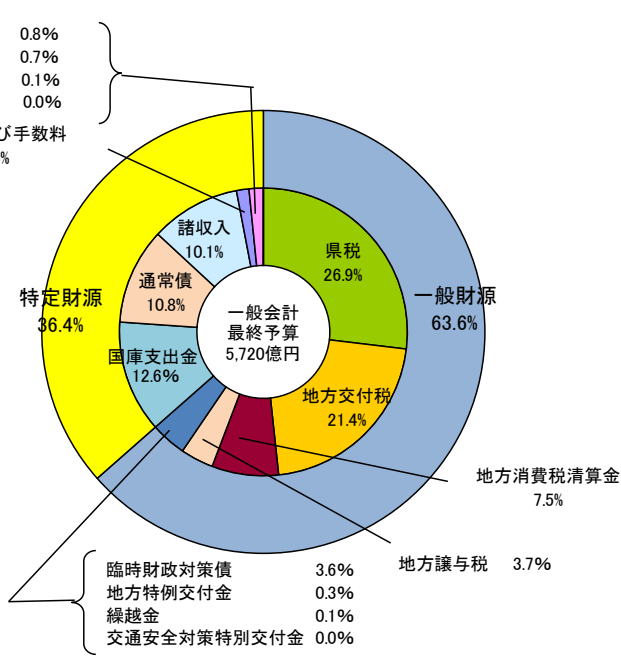
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



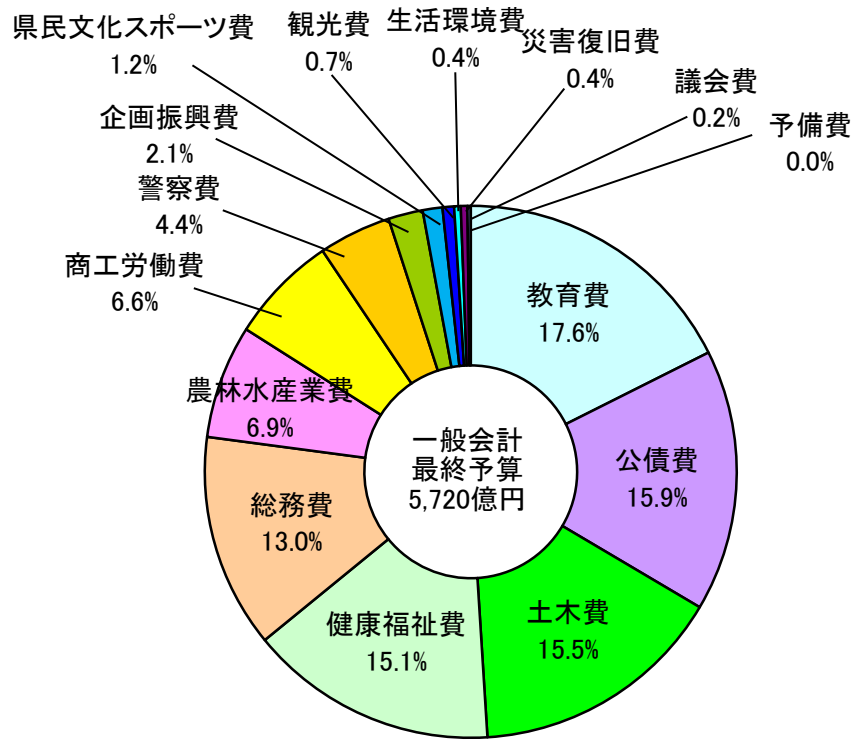
<一般財源・特定財源別内訳>



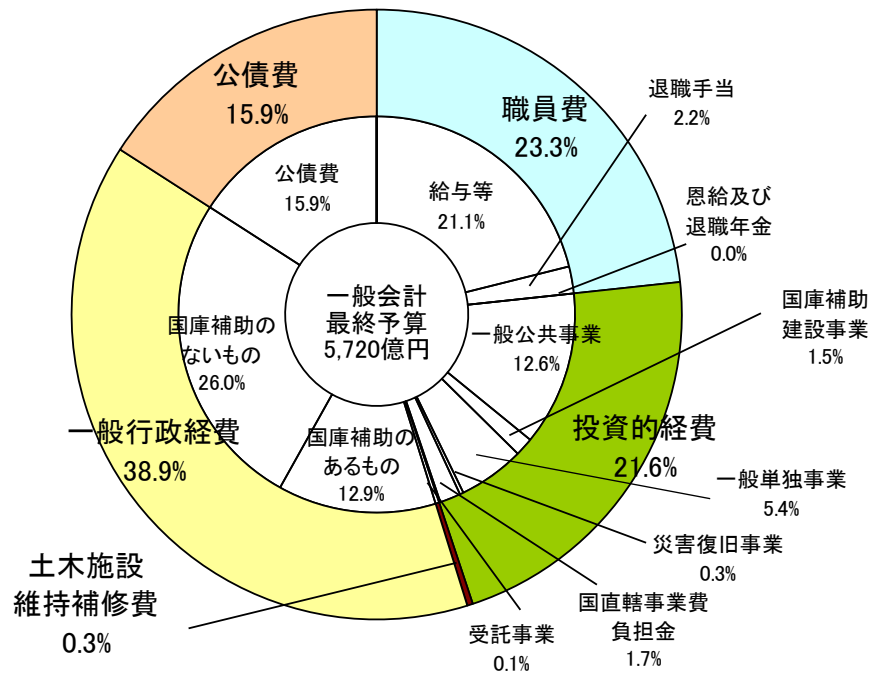
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

# 歳出最終予算（一般会計）の状況

## <目的別（款別）内訳>



## <性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## Ⅱ 令和元年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	57,573	9,701	47,872	48,138
一般公共事業	43,943	9,601	34,342	36,923
国庫補助建設事業	4,661		4,661	3,797
一般単独事業	6,015	100	5,915	4,776
災害復旧事業	982		982	825
受託事業	691		691	537
一般行政経費	1,281		1,281	1,280
特別会計	2,124		2,124	1,787
合計	59,697	9,701	49,996	49,925
平成30年度	47,591	3,607	43,984	40,729

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和元年度は44百万円あります。

### 繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 国道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 街路事業

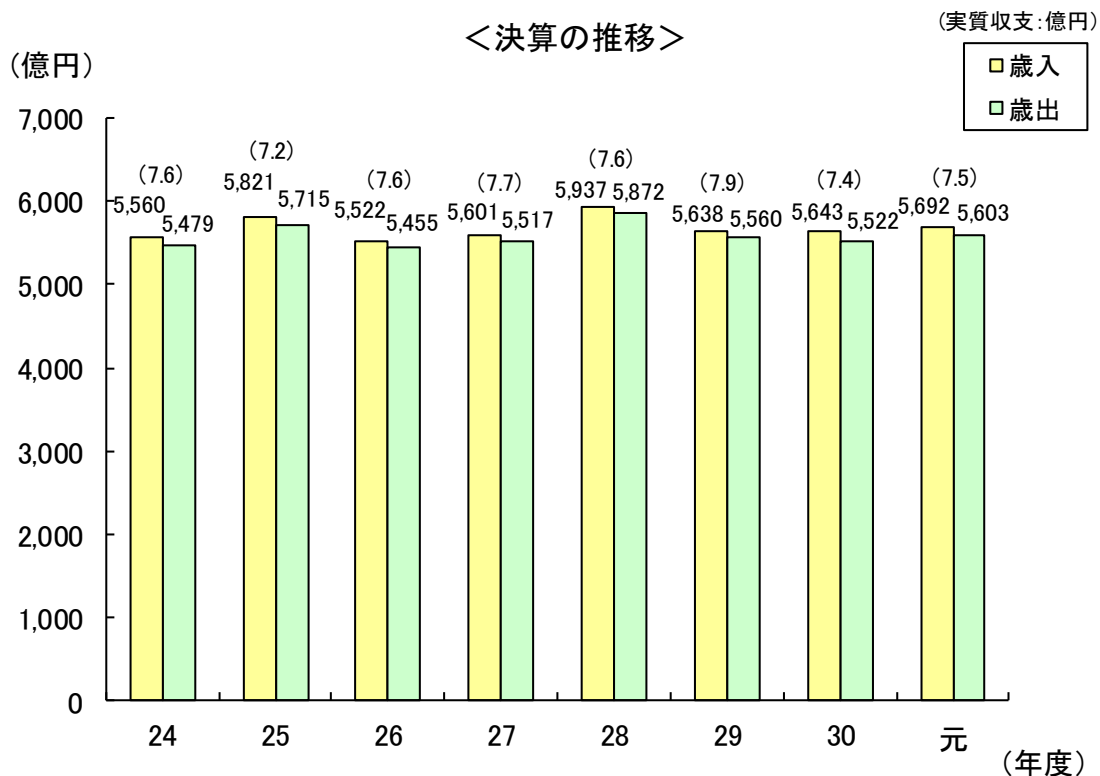
○ 令和元年度は、一般会計と特別会計を合わせ、499億円余を令和2年度へ繰り越しました。

### Ⅲ 令和元年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度 決算見込額 (A)	平成30年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	569,214	564,294	4,920	0.9
歳 出	560,325	552,164	8,161	1.5
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,889	12,130	△ 3,241	△ 26.7
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	8,138	11,392	△ 3,254	△ 28.6
実 質 収 支	750	737	13	1.8

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和元年度は決算見込み額です。

- 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 89 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。